

2026年6月19日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

岩手県内企業設備投資計画調査—2026年4月調査—について ～実績ありは約6割と明るさが見られ、計画では慎重な動きの中で金額は強気な状況～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、半期毎に実施している「岩手県内企業設備投資計画調査」の2026年4月調査結果を以下のとおり公表します。

1. 2025年度の設備投資実績

「実績あり」：59.1%、「実績なし」：40.9%
（「実績あり」の前年比：2.7ポイント減少）

2. 26年度上期の設備投資計画の有無

「計画決定」：25.3%、「計画検討」：25.3%、
「実施しない」：21.0%、「未定」：28.4%
（「計画決定」と「計画検討」を合わせた割合：50.6%、同3.1ポイント減少）

3. 26年度上期の設備投資計画額の増減

「増加」：43.0%、「同程度」40.5%、「減少」：10.1%、「未定」：6.3%
（「増加」と「同程度」を合わせた割合：83.5%）

（注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

26年度の設備投資の目的については、「設備更新」が80.2%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が27.2%、「販売促進」が21.0%と続いた。

前年同期調査と比べると、「設備更新」が10p超の上昇となったほか、「販売促進」や「デジタル化」も比較的高い伸びとなり、既存設備の維持や補修を主な目的とする中で、需要の掘り起こしに加えて業務の効率化を見据えた投資を検討する企業の動きがみられる。

本調査の内容は別紙のとおりです。

なお、本調査については6月30日に弊社ホームページへ掲載いたします。

（弊社HP ⇒ レポート ⇒ Research Report 2026年7月）

《問い合わせ先》
いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美
TEL：080-8601-7259

2026年6月19日

岩手県内企業設備投資計画調査
－2026年4月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美)
TEL 080-8601-7259

岩手県内企業設備投資計画調査 — 2026年4月調査 —

当社では「岩手県内企業設備投資計画調査」を実施し、県内企業における設備投資の実績や今後の計画等について調査を行った。

調査要領は以下のとおりである。

【 調 査 要 領 】

1. 調査内容

2025年度の設備投資実績および26年度の計画等
(原則として、設備投資額は調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とする。また、ソフトウェア投資額を含む)

2. 調査時期・方法

26年4月・Web、郵送

3. 調査対象企業

県内企業 332社

4. 回収状況

(1) 回収率 48.8% (162社)

(2) 回答企業数 製造業 49社

非製造業 113社 (建設業 30、卸・小売業 54、運輸・サービス業 29)

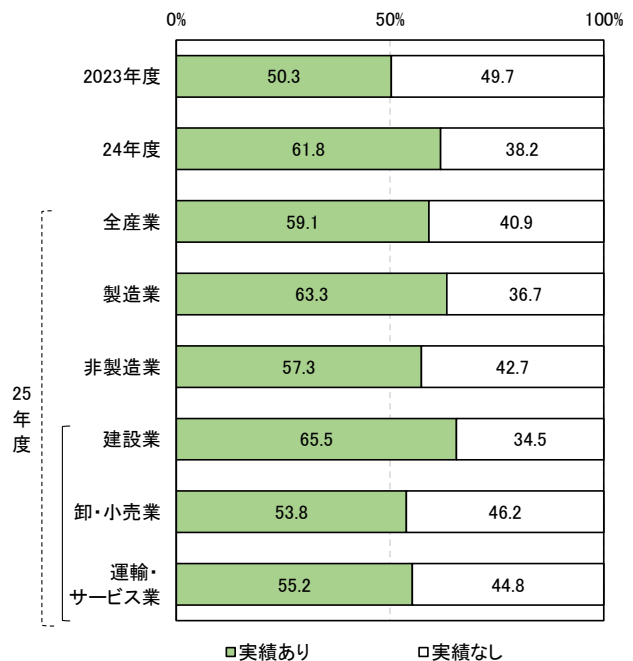
1. 2025年度の実績

(1) 設備投資実績の有無

2025年度に設備投資実績があった企業の割合は前年比2.7ポイント(以下、p)減の59.1%となった。前年からやや低下したものの、24年度(61.8%)や22年度(60.9%)に次いで6割近い水準となり、企業の設備投資には引き続き明るさが見られた(図表1)。

産業別に見ると、「実績あり」は製造業で63.3%となったほか、非製造業も建設業で65.5%となるなど3業種全てで半数以上となった。

図表1 設備投資実績の有無



(注) 2023、24年度は全産業

(2) 設備投資実績額の増減

次に、25年度の設備投資実績があった企業における実績額の増減(前年比)について

は「増加」が34.4%、「同程度」が44.1%、「減少」が21.5%となった（次ページ図表2）。

産業別に見ると、製造業は「増加」が3割を超えたほか、「同程度」は35.5%と最も高い割合となった。非製造業では「増加」と「同程度」を合わせた割合は8割以上となり積極的な動きが見られた。「増加」は卸・小売業と運輸・サービス業で約3割となるなか、建設業は47.4%と相対的に力強さが示された。

（3）設備投資の内容

設備投資の内容については「機械・装置」が71.3%で最も多く、次いで「車両運搬具」が43.6%、「建物・構築物」が39.4%などとなった（図表3）。

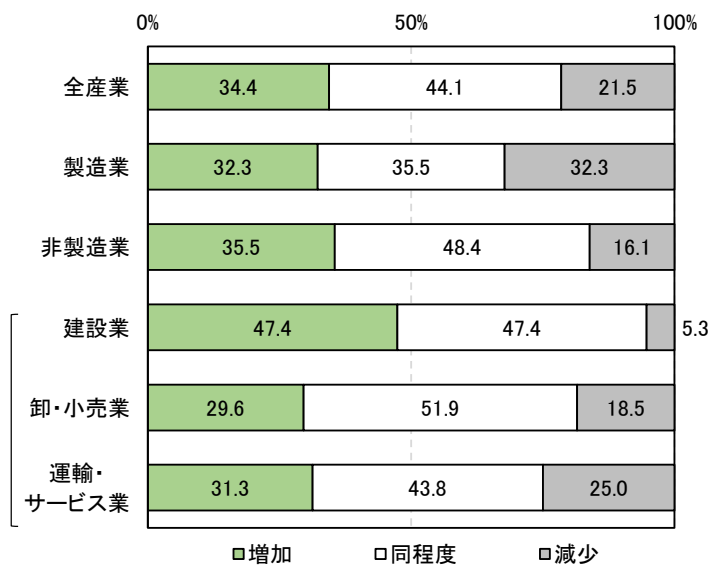
前年同期調査（25年4月）との比較では、「車両運搬具」が二桁台の上昇となった一方、「建物・構築物」と「無形固定資産」は低下した。

（4）設備投資の目的

設備投資の目的については、「設備更新」が75.5%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が36.2%、「デジタル化」が21.3%などとなった（図表4）。

前年同期調査との比較では「省力化・合理化」と「デジタル化」に伸びが見られ、人手不足などへの対応に向けて省人化や省力化を図る動きがみられる。

図表2 設備投資実績額の増減（2025年度）



（注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表3 設備投資の内容（25年度、複数回答）

(%、ポイント)

内容	2026年4月			前年同期調査比
	製造業	非製造業		
機械・装置	71.3	96.8	58.7	0.5
車両運搬具	43.6	35.5	47.6	13.3
建物・構築物	39.4	32.3	42.9	▲ 2.2
無形固定資産	17.0	12.9	19.0	▲ 3.2
その他	10.6	0.0	15.9	1.6

図表4 設備投資の目的（25年度、複数回答）

(%、ポイント)

目的	2026年4月			前年同期調査比
	製造業	非製造業		
設備更新	75.5	83.9	71.4	1.3
省力化・合理化	36.2	54.8	27.0	8.1
デジタル化	21.3	16.1	23.8	5.6
販売促進	19.1	12.9	22.2	4.5
生産増大	13.8	19.4	11.1	0.3
省エネルギー	7.4	6.5	7.9	▲ 3.8
新製品・商品開発	5.3	12.9	1.6	1.9
脱炭素	4.3	0.0	6.3	2.1
新分野への進出	3.2	6.5	1.6	2.1
その他	6.4	0.0	9.5	▲ 6.0

2. 2026年度（上期・下期）の設備投資計画

（1）設備投資計画の有無

2026年度上期の設備投資計画については、「計画決定」とした企業が25.3%、「計画検討」も25.3%、「実施しない」が21.0%、「未定」が28.4%となった（図表5）。「計画決定」と「計画検討」を合わせた割合は50.6%となり、前年同期調査（53.7%）を下回った。

産業別に見ると、製造業は「計画決定」と「計画検討」が59.2%と前向きな姿勢が示されている一方、非製造業は「計画決定」と「計画検討」が5割を下回り弱さが見られる結果となった。

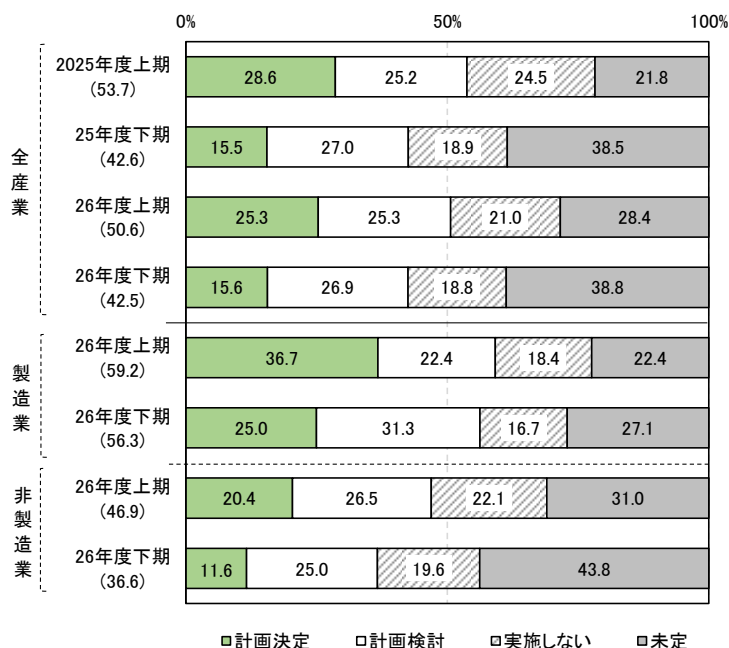
また、26年度下期は6割超の企業が設備投資の有無を決定しており、「計画決定」と「計画検討」の合計は42.5%となった。

産業別に見ると、製造業は「計画決定」と「計画検討」が56.3%となった一方、非製造業は「計画決定」と「計画検討」が36.6%に留まった。

（2）設備投資計画額の増減

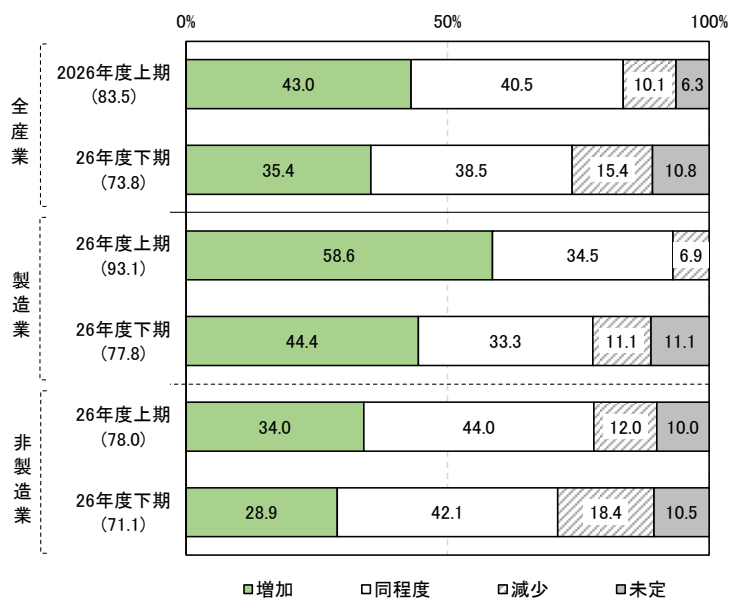
26年度上期の設備投資計画を「計画決定」もしくは「計画検討」とした企業における計画額の増減（前年同期比）については「増加」が43.0%、「同程度」が40.5%、

図表5 設備投資計画の有無



(注) 1. () 内は計画がある企業の割合
2. 四捨五入の関係で合計が一致しない、あるいは100%にならない場合がある

図表6 設備投資計画額の増減



(注) 1. () 内は「増加」と「同程度」の合計
2. 四捨五入の関係で合計が一致しない、あるいは100%にならない場合がある

「減少」が10.1%などとなり、前年並みもしくはそれ以上の投資を計画する企業が8割を上回った（前ページ図表6）。

また、26年度下期の増減（前年同期比）は、「増加」と「同程度」の合計が7割以上となった。

産業別に見ると、製造業は26年度の上期で「増加」が約6割となり、前年並みもしくはそれ以上の投資を計画する企業は9割超となった。また、下期は「増加」と「同程度」を合わせた割合が8割弱となった。非製造業は26年度の上期と下期で前年並みもしくはそれ以上の投資を計画する企業がそれぞれ7割を超えた。製造業、非製造業とも投資マインドは強気な状況となっていることが窺われる。

（3）設備投資の内容

26年度に計画されている設備投資計画の内容については「機械・装置」が71.6%で最も多く、次いで「建物・構築物」が35.8%、「車両運搬具」が34.6%などとなった（図表7）。

前年同期調査との比較では、「機械・装置」や「車両運搬具」などが上昇した一方、「建物・構築物」が前年を下回った。

（4）設備投資の目的

設備投資の目的については、「設備更新」が80.2%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が27.2%、「販売促進」が21.0%と続いた（図表8）。

前年同期調査と比べると、「設備更新」が10p超の上昇となったほか、「販売促進」や「デジタル化」も比較的高い伸びとなり、既存設備の維持や補修を主な目的とする中で、需要の掘り起こしに加えて業務の効率化を見据えた投資を検討する動きがみられる。

（コンサルタント 菊池 祐美）

図表7 設備投資計画の内容（2026年度、複数回答）

内 容	2026年4月			前年同期 調査比
	製造業	非製造業	(%、ポイント)	
機械・装置	71.6	96.8	56.0	9.2
建物・構築物	35.8	41.9	32.0	▲ 5.4
車両運搬具	34.6	22.6	42.0	7.5
無形固定資産	12.3	6.5	16.0	2.9
その他	8.6	3.2	12.0	2.7
未定	1.2	0.0	2.0	0.0

図表8 設備投資計画の目的（26年度、複数回答）

目 的	2026年4月			前年同期 調査比
	製造業	非製造業	(%、ポイント)	
設備更新	80.2	93.5	72.0	12.0
省力化・合理化	27.2	45.2	16.0	0.1
販売促進	21.0	9.7	28.0	8.1
生産増大	19.8	38.7	8.0	3.3
デジタル化	17.3	16.1	18.0	6.7
省エネルギー	7.4	12.9	4.0	▲ 3.2
新製品・商品開発	6.2	9.7	4.0	3.8
新分野への進出	3.7	6.5	2.0	1.3
脱炭素	2.5	6.5	0.0	0.1
その他	11.1	3.2	16.0	5.2